

現行戦略の体系

基本目標 1

結婚・出産・子育ての願いが叶う環境整備

【数値目標】県民希望出生率「1.9」を目指す

[基準(H26)]1.45→[H31]上昇(実績[H30]1.52)

① 結婚から子育てまで切れ目のない支援による少子化対策の推進

(ア) 結婚・妊娠・出産支援

- 結婚を希望する男女の出会いの場の提供やライフプラン教育の充実
- 妊娠、出産、健やかな子どもの成長のための環境整備

(イ) 家庭・地域における子育て支援

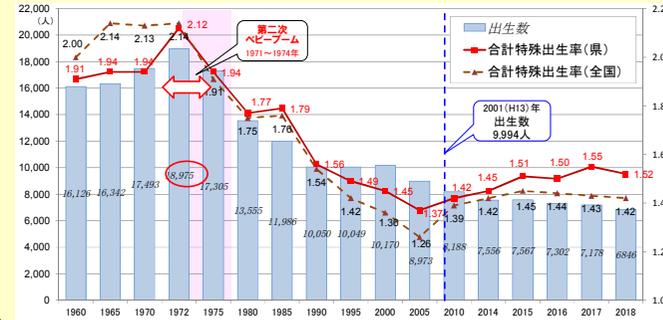
- 多様な保育・子育て支援サービスの充実や子育て支援人材の育成
- 子育て家庭の経済的負担の軽減

(ウ) 職場における子育て支援

- 仕事と子育ての両立支援に向けた職場環境の整備促進

現状と課題

- ◆本県出生数：S47の18,975人がピーク、以降減少傾向が継続→H30年：7千人を割込み
- ◆合計特殊出生率：⑱1.34→⑳1.45→㉑1.51→㉒1.55→㉓1.52
- ◆平均初婚年齢：H27は男女とも前年を下回るも以後横ばい傾向→「県民希望出生率」の(1.9程度)との間にギャップ
- ◆子育て家庭の育児に対する不安や負担感が増大(背景：核家族・都市化)



主な施策

<結婚支援体制の強化>

- とやまマリッジサポートセンターのPRを強化
- …県、市町村、企業・団体等で婚活支援に関するノウハウを共有→連携・ネットワークの構築等

<妊娠・出産期の支援>

- 子どもを望む夫婦への不妊治療費や不育症治療費の助成
- 市町村や医療機関と連携した妊産婦支援

<子育て家庭の経済的負担を軽減>

- 保育所・幼稚園等保育料軽減
- ・低所得世帯の第1子、第2子の無償化、軽減(2018.9~)
- ・第3子以降の原則無償化(2015~ 県レベルでは全国初)

2019年10月から国が幼児教育・保育の無償化を実施

- 0~2歳児：住民税非課税世帯のみ無償化
- 3~5歳児：すべて無償化(ただし、給食費は原則実費徴収)

上記の県単独の保育料軽減事業は継続して実施

- 一定の所得の第3子以降の3~5歳児の副食費の軽減(2019.10~)

<仕事と子育ての両立支援>

- 「イクボス企業同盟とやま」のネットワーク拡大
- …企業経営者の意識啓発を図るため、イクボスシンポジウム等を開催
- 男性の積極的な家事・育児参画等について考えるキャンペーンを実施
- 近隣企業と連携した県庁内保育所の設置

基本目標 2

産業振興 若者等の雇用創出 観光振興 県内への移住促進

【数値目標】若者・女性の転入増・転出減を目指す

[基準(H25)]若者・女性の転出超過数1,550人
→[H31]移動均衡(実績[H30]+182人)

【数値目標】人口の社会増を目指す

[基準(H26)]▲1,147人→[H31]+100人(転入超過)
[H36]+200人を目指す
(実績[H30]+519人)

② 産業・地域経済の活性化

- (ア) 富山県の強みを活かした成長産業の育成
- (イ) 中小・小規模企業の振興
- (ウ) 企業立地等の促進
- (エ) 農林水産業の振興
- (オ) 環境・エネルギー産業の育成

③ 若者や女性がいきいきと働き暮らせる魅力ある地域づくり

- (ア) 若者・女性の就業支援・県内定着の促進
- (イ) 高等教育機関の魅力向上
- (ウ) 地域の魅力創生

④ 観光の振興 定住・半定住の環境づくり

- (ア) 選ばれ続ける観光地づくり
- (イ) 富山のブランド力アップ
- (ウ) 定住・半定住の環境づくり

- ◆社会動態(転入数-転出数)：㉑11年ぶりに転入超過(外国人社会増影響に留意が必要)

- ◆若者世代(15~34歳)社会移動：㉑転入超過(+182人)に転ずる→女性の転出超過はや減少傾向にあるものの依然として継続進学や就職を機に県外転出し戻らない傾向
…将来の自然増を目指すうえで課題

- ◆Uターン率の向上：㉑57.6%㉒57.4%㉓58.1%㉔58.4%㉕58.2%㉖58.4%

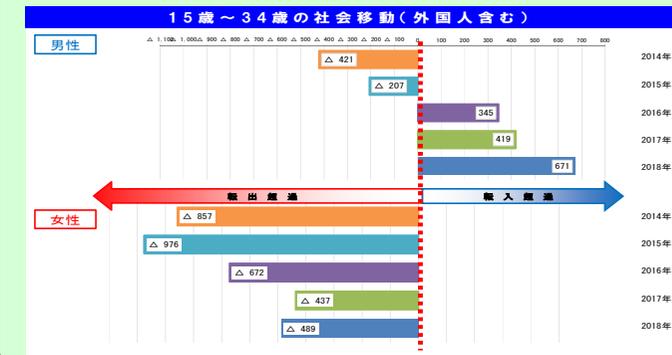
- ◆移住者数の増加：㉑411人㉒462人㉓565人㉔729人㉕905人
一方、県内企業の人手不足感の高まり(2019で有効求人倍率1.94倍)

<参考>北陸新幹線開業効果

新幹線開業前との比較…1年目：2.95倍(925.8万人)、2年目：2.73倍(858.4万人)、3年目：2.73倍(856.9万人)、4年目：2.77倍(869.4万人)

観光客の増加…【観光客入り込み総数(延べ数)】

㉑2,903万6千人㉒3,412万6千人㉓3,527万人㉔3,641万1千人
企業立地の進展…【雇用創出数】㉑722人㉒655人㉓556人㉔571人㉕517人
【企業立地件数】㉑49件㉒57件㉓57件㉔58件㉕70件



<産業の振興・地域経済の活性化>

- 医薬品やアルミ分野のコンソーシアムによる、産学官が連携した研究開発や専門人材育成等の推進
- 「新・富山県ものづくり産業未来戦略」に位置づけられた成長産業の更なる振興に向けた支援
- 総合デザインセンターの一角を総合的なデザイン交流拠点として国内外に発信
- 県の制度融資の拡充、企業立地助成制度の対象拡大・要件緩和
- 富山米新品種「富富富」の積極的なプロモーション、「富山のさかな」のブランド力強化
- 森林資源の循環利用の推進による林業・木材産業の成長産業化
- 「とやま醸造・発酵オープンラボ」の整備
- ICTを活用した生産性の高い農業の推進と人材の育成

<移住・定住及びUJTターンの促進、若者の県内定着>

- 「富山くらし・しごと支援センター」の体制強化や県外大学との連携強化等によるUJTターンの推進
- 国の移住支援金・起業支援金制度を最大限活用した東京23区等からの移住促進
- 県内大学等に在籍する県外出身学生の県内定着を図る「Tターン」の促進
- 富山県立大学における医薬品工学科や知能ロボット工学科の設置、看護学部の開設等による高等教育環境の整備、県内定着促進

<立山黒部、世界で最も美しい富山湾の更なる魅力発信>

- ・黒部ルート一般開放等を見据えた今後の展開検討や、自然環境保全に十分配慮したロープウェイの整備検討等、立山黒部の世界ブランド化に向けた取組みの推進
- ・「世界で最も美しい湾クラブ」世界総会、「日台観光サミット」の開催等による、本県の多彩な魅力の国内外への発信

「第2期とやま未来創生戦略(仮称)」策定の方向性について(基本目標3~4)

現行戦略の体系

基本目標 3

女性・高齢者など多様な人材の確保と労働生産性の向上 〔数値目標〕1人当たり県民所得の維持・向上

〔基準(H24)〕307.7万円→〔H31〕同水準を維持又は向上
(実績〔H27〕337.3万円)

⑤女性が輝いて働ける環境づくり

- (ア) 様々な分野で活躍できる女性人材育成
- (イ) 女性の再就職支援

⑥高齢者等が能力を発揮して活躍できる社会の実現

- (ア) 元気な高齢者が活躍するための支援
- (イ) 誰もがいきいきと働き活躍できる場の創出

⑦多様な人材の確保と労働生産性の向上

- (ア) ものづくり分野や観光分野などでの人材育成、外国人材活躍の促進と多文化共生の地域づくり
- (イ) 労働生産性の向上と産業の高度化支援

現状と課題

- ◆ 本県の将来人口(国立社会保障・人口問題研究所の推計)：
本県生産年齢人口は、2060年に現在の約1/2に減少見込み
- ◆ 女性就業率(15~64歳) H27:72.0%(…①66.3%②68.2%)
- ◆ 女性の平均勤続年数 H30:11.2年(…③11.2年④10.8年)
→全国トップクラスだが管理職的地位に占める女性の割合は低いことが課題(H22:5.7%、H27:7.6%)
- ◆ 就業者1人あたりの労働生産性:東京や大阪を除けば全国的に見て高い水準(…⑤8百万円/人、東京都、大阪府、愛知県除き全国16位)



主な施策

<多様な人材確保>

- 「**富山県人材活躍推進センター**」の設置
…若者、女性、高齢者等の就業支援機関を集約し、多様な人材の就業をワンストップで支援。「富山くらし・しごと支援センター」富山オフィスと連携した相乗効果を創出。
- 「**女性就業支援センター**」の設置
…潜在的な求職者の開拓や、女性が輝いて働ける環境づくりの支援
- **エイジレス社会リーダー養成塾**の開催
- 「**ねんりんスポーツフェスタ**」の開催
…高齢者の社会活動の参加を促進
- 「**富山県外国人材活躍・多文化共生推進プラン(仮称)**」の策定
…外国人材が活躍できる環境の整備、多文化共生の地域づくり

<労働生産性の向上>

- **IoT・AI導入促進による生産性の向上**
…専任コーディネーターの配置や人材育成研修の実施、AI利活用フォーラムの開催等
- 産業技術研究開発センターにおいて、**新たな技術の研究開発から県内企業への浸透、人材の育成までを切れ目なく支援**
- **デザインセンターにおけるパッチャルスタジオの積極的な活用促進**
…県内企業の製品開発期間の短縮、試作コスト削減など、効率的なデザイン開発・付加価値の高い製品づくりを支援

基本目標 4

活力あるまち・健やかな暮らし・未来を担う人づくり

〔数値目標〕健康寿命の延伸

〔基準(H22)〕男性70.63歳、女性74.36歳
→〔H31〕男性72.74歳、女性76.32歳
(実績〔H28)〕男性72.58歳、女性75.77歳)

〔数値目標〕ずっと富山県に住みたい、富山県に戻って住みたいと考える高校生の割合

〔基準(H27)〕59.8% →〔H31〕60%以上

⑧交通ネットワーク整備と活力あるまちづくり

- (ア) 陸・海・空の交通基盤整備
- (イ) 快適で活力ある魅力的なまちづくり

⑨健康でともに支えあい安心して暮らせる社会の形成

- (ア) 健康寿命の延伸
- (イ) 医療や福祉の充実
- (ウ) 豊かで快適な環境づくり
- (エ) 安全・安心の確保

⑩地域を担う人づくり

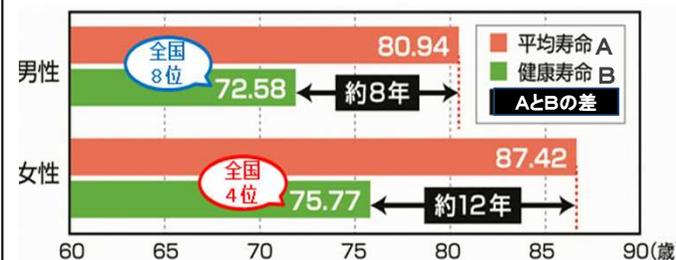
- (ア) 教育力の向上
- (イ) 「心の元気」を醸成する文化の振興
- (ウ) 未来を拓く人材育成

- ◆ 本県の総人口(国立社会保障・人口問題研究所の推計)
…2060年に64.6万人となり、2010年(H22)比で約40%減少
→人口の減少が将来の県民生活や地域経済などに様々な影響を及ぼすことが予想される
- ◆ 人口減少社会に適應するため、
①交通ネットワークの整備、
②中山間地域を含む持続可能で活力ある地域づくり、
③健康寿命の更なる延伸
等が課題

<参考>北陸新幹線開業効果【再掲】

新幹線開業前との比較…1年目:2.95倍(925.8万人)、2年目:2.73倍(858.4万人)、
3年目:2.73倍(856.9万人)、4年目:2.77倍(869.4万人)
観光客の増加…【観光客入り込み総数(延べ数)】
⑥ 2,903万6千人⑦ 3,412万6千人⑧ 3,527万人⑨ 3,641万1千人

- ◆ 県民一人ひとりが安全安心で心豊かな生活を送ることのできる環境整備のため、
①地域社会の構築、②地域を担う人づくり
等が課題



出典:厚生労働科学研究費補助金「健康寿命及び地域格差の分析と健康増進対策の効果検証に関する研究」による推定値

<交通、まちづくり>

- **北陸新幹線の整備促進、東海北陸自動車道の4車線化**など交通ネットワークの整備
- **伏木富山港の港湾機能・物流ネットワークの充実**
- **富山きとときと空港の路線拡充や利用促進**
- **利便性の高い公共交通サービスの充実や公共交通の利用促進**
…民営・公営バスを網羅したバスロケーションシステムの整備等
- **富山駅付近連続立体交差事業による南北一体的なまちづくり**の推進
- **中山間地域活性化のための総合的な支援を推進**
…地域づくりをサポートする人材の育成や地域コミュニティの活性化等

<健康寿命の延伸、医療や福祉の充実>

- 「**健康寿命日本一**」の実現に向けた社会全体の気運醸成
- **認知症への理解促進と地域での見守り体制づくり・相談機能の強化**
認知症疾患医療センターの運営支援と地域連携体制の構築
- **介護サービスの充実と地域包括ケアシステムの構築**
- 総合的ながん対策の推進や、安心して質の高い医療サービス提供体制の整備充実など **医療の充実**

<地域を担う人づくり、文化振興>

- 「**人生100年時代**」を見据えたライフステージに応じた多様な学習支援
- **富山県美術館周辺の賑わいづくり**や次世代を担う子どもたちの文化活動の充実等
- 「**シアター・オリックス**」や、「**とやま世界子ども演劇祭**」の開催など、**特色ある国際的な文化振興事業の充実**

次期戦略の策定に際して重要と考えられる視点

<分野横断的な視点>

◆ SDGsのさらなる推進

・ 本県ではこれまでも、SDGs未来都市の考え方を先取りする形で、全国初となる県単位でのレジ袋無料配布廃止など先駆的な取組みを進めてきた。こうした実績も踏まえ、国に対し「環日本海地域をリードする『環境・エネルギー先端県とやま』」の取組みを提案したところ、去る7月1日、2019年度SDGs未来都市に選定された。

<県のこれまでの取組み>

全国初となる県単位でのレジ袋無料配布の廃止、とやまエコ・ストア制度の創設、食品ロス等を削減する県民運動の展開、県民参加の森づくりの推進、小水力発電の整備など、全国に先駆けた環境施策

・ 今後、多様なステークホルダーとの連携を一層強化し、SDGsを原動力として本県の地方創生を推進。

◆ 北陸新幹線敦賀延伸の効果を最大限に発揮するための取組み検討

・ 北陸新幹線の開業より4年余り、観光客の増加、企業立地の進展だけでなく、Uターン率のさらなる向上、若者を中心とする本県への移住者の増加など様々な効果が現れており、北陸新幹線は、本県の知名度向上だけでなく、地域経済の活性化にも貢献。

・ 約4年後に迫った北陸新幹線の敦賀延伸により、関西方面アクセスの大幅改善が見込まれることなど、その効果を最大限に引き出し、本県の更なる飛躍につなげるための戦略的な取組みを検討。

◆ Society5.0の実現に向けたIoT・AI、5G等未来技術の活用、生産性向上等

・ IoT・AI等情報通信技術をはじめとする未来技術は、従来の生産・流通や生活に不連続かつ飛躍的な進歩をもたらすものであり、少子高齢化・人口減少の課題の最前線にある地方においてこそ、地域の利便性や生産性の向上を通じて地域を豊かにするとともに、その魅力を高め、それがひとを呼ぶ好循環を生み出す起爆剤となりうる。

・ 国においては、Society5.0の実現に向けて2020年度末までに全都道府県で5Gサービスを開始する方針。

⇒未来技術の活用に向けた5G基盤活用の最大化や、デジタル人材などの専門技術を持った人材の育成・確保等に向けた検討が必要。

<基本目標1関連>

◆ 働き方改革や男性の家事・育児参画のさらなる推進

・ 病児・病後児保育などの特別保育や、放課後児童クラブの実施箇所数の増加、仕事と子育てを両立しやすい職場環境整備に取り組む企業の増加など、一定の施策の効果が現れているものの、依然として少子化の傾向に歯止めがかからない状況。

・ 本県は、労働時間が全国の水準を上回っており、年次有給休暇取得率も低い。こうした状況が進めば、心身の疲労や仕事と子育て等の両立に影響を及ぼすおそれがある。

・ 女性の育児休業の取得率は高い水準だが、第1子の出産や子育てを機にフルタイム勤務から離職若しくはパート・アルバイト勤務等となった女性の割合は約半数となっており、その理由として、仕事と子育ての両立が難しいことを理由に挙げた人が約3割となっている。

<基本目標2関連>

◆ 移住・UIJターンのさらなる推進、「関係人口」の創出・拡大等

・ 若者を中心とする本県への移住者は増加。本年度より、東京圏からの移住者等に対する支援金の支給制度も開始。今後、一層の移住施策の充実が必要。

・ 一方、東京などの都市部の住民が、定住に至らないものの、特定の地域に継続的に多様な形で関わる「関係人口」として地方とつながりをつくることは、地方の活性化や将来的な移住者の拡大等に寄与することが期待される。このため、複数地域での居住・就業も含めて「関係人口」の創出・拡大に向けた方策について検討。

・ また、人手不足感が高まるなか、移住・就業に加えて、サテライトオフィスの誘致に向けた取組み、副業・兼業も含めた多様な形態を通じた都市部の人材を地域企業に展開・還流する方策等についても検討。

<基本目標3関連>

◆ 「富山県人材活躍推進センター」を核とする多様な人材の活躍の更なる促進

・ 若者、女性、高齢者等の就業支援機関を集約し、多様な人材を確保するため求職者や企業に対してワンストップで支援する「富山県人材活躍推進センター」を本年4月に設置。同施設内に設置される移住・UIJターンの相談窓口「富山くらし・しごと支援センター」富山オフィスとも連携し、相乗効果を狙い、多様な人材確保の一層の推進が必要。

◆ 外国人が活躍する受入企業への支援や、多文化共生や日本語教育など地域への受入れ環境の整備支援

・ 本年4月の改正入管難民法の施行に伴い、一定の専門性・技能を有し即戦力となる外国人材を受け入れるための新たな在留資格が創設。

・ 本県の在留外国人数は5年連続で増加し、平成31年は過去最高の18,262人となり、今後さらなる増加が見込まれる。

・ こうした状況に対応するため、行政・生活情報の多言語化や日本語教育など外国人の地域への受入れ環境の整備への支援とともに、外国人が活躍する受入企業への支援が必要。

<基本目標4関連>

◆ 豊かで魅力ある中山間地域の実現に向けた総合的な支援の推進

・ 人口減少に伴う過疎化や高齢化が進行する中で、集落生活の機能の持続が課題

・ 県が行った全集落への調査結果からも、後継者の育成確保や地域交通の確保など、多様で幅広い意見やニーズ。また、平成31年2月議会により、議員提案により「富山県中山間地域における持続可能な地域社会の形成に関する条例」が成立。

・ 中山間地域の人たちが、住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、中山間地域活性化のための総合的な対策を講ずる必要。

◆ 人生100年時代を見据えた取組みのさらなる推進

・ 我が国は、平均寿命、健康寿命とも世界トップクラスであり、高齢者の体力・運動能力も向上

・ 人生の「マルチステージ化」(従来の3つのステージ(教育→仕事→老後)の単線型人生から、仕事から教育への再移行や多様な就業状態などマルチステージで複線型人生に)が進み、若者から高齢者まで全ての国民に活躍の場がある社会の形成が進んでいる。

・ 本県においても、「富山県における人生100年時代ひとつづくり構想会議」において議論いただき、超長寿社会「人生100年時代」を見据えた県への提言をいただいたところ。

・ 人生100年時代の自分の未来を展望し、生涯にわたって学び続けることにより、地域や国際社会で生き生きと心豊かに活躍できる人材の育成が重要であり、その実現の土台となる医療・福祉の充実、「健康寿命日本一」の実現に向けた取組みのさらなる推進が必要。